

# 学校安全対策についての調査研究

## 千葉市における学校安全対策の実施状況

Reserch about School security measures

—The implementation situation of the school security measures in Chiba-city—

荒川 眞治

Shinzi ARAKAWA

キーワード：学校安全

### 1. はじめに

学校は子どもたちにとって安全な場所であるとはならない。子どもたちは安全だと信じ日々学校に通い、保護者も学校を信頼し子どもを送り出している。そして、保護者の負託を受けた学校は、子どもの安全を確保すべく、学校における危機回避、危機対応のため様々な対策を講じている。

さて、学校における危機は多様であるが、どのようなものが考えられるのか。

3つに区分すると、(1) 自然災害(風水害、地震)等。(2) 事故(火災、施設設備に係る事故、登下校時の事故、職員による事故、子どもによる事故)等。(3) 事件(不審者による行為)。子どもによる行為。職員による行為等である。これらに若干説明を加えると、(1)の自然災害では、建物等の損壊、屋内の物品の破損・倒壊、停電、浸水負傷・死亡等の人的被害等。(2)の事故で火災は、漏電、給食室、冬季の暖房器具、電気機器、放火等。施設設備によるものでは、施設設備の点検・管理不備、老朽等。子どもの登下校時の事故では、交通事故、通学路での事故につながる危険な状態等。職員による事故は、教員の授業における安全配慮の不備等。子どもによる事故は、子どもの故意・偶発等子どもの行動による事故等。(3)の事件では、学校施設内への侵入者による行為。子どもの登下校時における不審者の行為等。子どもによる行為

では、盗み、傷害、故意による物品の破損等。職員による行為は、子どもに対する体罰、暴行傷害、学校内外における刑事事件等である。

本稿では、様々な危機のうち、発生頻度は多くはないものの、1件であっても重大な事件に繋がってしまう登下校時における子どもの安全対策に着目した。

全国では子どもたちの安全確保のため、文部科学省から度重なり発せられている通知等を受け、地方教育委員会、学校では、具体的な危機管理体制が整備される等、より効果的な取組が行われているところであるが、地方教育委員会の取組の一つとして、登下校時における子どもの被害を防ぐため実施されている千葉市の学校安全対策事業を取り上げ、調査、研究を試みた。

子どもの通学時の安全を脅かす事件は後を絶たない。家庭内、学校内に子どもがいる間は保護者や学校職員の目が届くが、登下校時の時間帯は見守りが手薄になる。これまでに発生した事件では、そのほとんどが登下校時間帯、通学経路の中で起きている。

千葉市教育委員会では、子どもが被害者となる事件を踏まえ、子どもたちの登下校の安全確保のため市民の協力を得、さらに各機関の幅広い連携の下に、登下校時の見守り事業が15年に亘り継続されている。千葉市教育委員会では、「学校セーフティウォッチ事業」として定着している。

セーフティウォッチャーとは、「子どもたちの安全を見守る人」という意味である。

## 2. 学校セーフティウォッチ事業の導入経過

平成 13 年に発生した大阪池田小における多数の児童殺傷事件は全国の学校に大きな衝撃を与えた。その後も通学中の児童が殺害される事件が度々起き、子どもの安全を守るための対策の必要がこれまで以上に喫緊の課題となった。

そのような状況の中で、千葉市においては不審者が学校内に侵入した場合の対策と併せ、通学時の安全確保の対策を検討することとなった。

不審者侵入に備えては、侵入者想定避難訓練の実施。校内には侵入を想定した、刺又、ネットランチャー、催涙スプレー、特殊警棒、カラーボールを配備している。さらに、各学校においては対応マニュアルを作成し、緊急時に組織的な対応ができるよう教職員全員が共通理解を図っている。

一方、登下校時の安全対策については、教職員が日常的に通学路の見回りをおこなうことは困難である。なぜならば、教職員は校内の安全確保に努めなければならない、また人員としても全ての通学路をカバーすることはできないからである。様々な対策を調査した中で、警備会社への依頼、保護者への協力依頼等が考えられたが、警備会社は人員と経費、保護者は就労者が多く困難等の問題があった。

そのような状況から、多くの人々の目で子どもを守るため、市民に協力を求めようと考え、平成 17 年度から、「学校セーフティウォッチ事業」を立ち上げることとなった。スローガンは、「地域の子どもは地域で見守り育てよう」である。

## 3. 学校セーフティウォッチ事業の概要

学校セーフティウォッチャーの募集は、市内各学校が学区内に広く呼びかけ、学校を応募先として行った。教育委員会が事業主体者となるが、セーフティウォッチャーの委嘱者は各学校の校長である。

教育委員会はセーフティウォッチャーに関して、活動内容等を明確に示し、活動中の負傷等に対する保険を整備した。

そして、セーフティウォッチャーに対しては、毎年講習会を数回行い、警察OBによる事例に基づく情報提供および、活動の留意点等を伝えるようにしている。さらに、スクールガードアドバイザーを教育委員会が13名を委嘱し、セーフティウォッチャーへの助言や学校への連絡調整を行う体制も整備した。スクールガードアドバイザーは年間2回開催の連絡会議において、活動の検証や情報交換・共有を行っている。

セーフティウォッチャーは各学校の地域性などを踏まえ、登下校の時間帯に通学路の拠点に立つ、あるいは巡回により分担して見守り活動を行う。セーフティウォッチャーは共通の防犯表示の帽子、腕章を身に付け、子どもたちにもわかるようにしている。セーフティウォッチャーの人数は、当初の9,428人(H17年度)から現在は25,149人(R1年度)である。構成は、主に高齢者となるが地域住民、保護者から成る。回数や時間帯に決まりはなく、中には通勤途中や犬の散歩、庭木の水やり、買い物等と合わせて見守りをするという例もある。

## 4. 方法

千葉市教育委員会への質問紙および聞き取り調査による

.....

### <調査票>

令和元年度 学校安全に関する調査  
児童生徒の登下校時における安全対策事業  
について

質問1 事業の目的

質問2 発足の経緯

質問3 事業内容

(1) 組織

(2) 活動内容

(3) 活動状況

(4) その他活動に係ること

質問4 効果

質問5 課題

その他 本事業に係る資料がありましたらご提供ください。

## 学校安全対策についての調査研究

### 5. 結果

千葉市教育委員会への調査・回答

質問1 事業のねらい

回答：地域ぐるみの防犯活動により、児童生徒の安全が確保され、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

質問2 発足の経緯

回答：平成13年に大阪府で発生した小学校無差別殺傷事件や、登下校時の事故等、全国で児童生徒が被害に遭う事件・事故が多発していた。

本市においても、不審者による児童生徒への声かけや連れ去り未遂、露出等の事件が多発していたことから、「地域の子どもは地域で守る」を基本とする、児童生徒の安全確保に取り組むことを目指して、平成17年度から「学校セーフティウォッチ事業」を開始した。

立ち上げまでの経緯は、千葉市立全学校の管理職を対象として事業説明会を行うと共に、千葉市青少年健全育成委員会、千葉市PTA連絡協議会、自治会、老人会等に事業説明をし、協力依頼を行った。市警察部、中央警察署、東・西・南・北警察署にも事業を説明し、理解協力を得て実施されることになり、現在に至っている。

質問3 事業内容

回答：

#### (1) 組織

教育委員会が事業主体となり、市立小・中・特別支援・高等学校が各地域においてセーフティウォッチャーを募集し、校長が委嘱をする。

また、教育委員会はスクールガードアドバイザーを委嘱し、セーフティウォッチャーへの情報提供や助言を行う人員として配置している。

いずれも任期は1年で、毎年度更新される。

#### (2) 活動内容

子どもたちの安全を確保するため、

地域との連携・協力のもとに行う「学校セーフティウォッチ事業」や、学校への防犯備品などの配備を行う。

＜主な内容＞

- 地域関係者や児童生徒の保護者に、児童生徒の登下校の時に通学路の見守り活動を行う「学校セーフティウォッチャー」に登録いただき、活動を行っていただく。
- 学校セーフティウォッチャーの活動支援のために腕章を作成し、各学校に配布する。
  - 学校セーフティウォッチャーを対象とした防犯研修等を開催する。
- 学校安全への取組や学校セーフティウォッチャーの活動に対する助言や指導を行う、「スクールガードアドバイザー」を配置する。
- 学校安全ボランティアの活動中の不慮の事故に備え、傷害保険に加入する。
- 学校内の安全を確保するため、不審者侵入に備えて「刺又」、「ネットランチャー」等の防犯用具を各学校に配備する。

#### (3) 活動状況

本市は、市街地、商業地、農業地等の様々な地域を抱えており、それらの地域の特性によって見守り活動に異なりがある。活動の時間帯は児童生徒の登下校の時間帯であることからこれはほぼ共通しているが、見守り方法には地域性が見られる。ポイントを決めて定点で行う、ポイントを決めず巡回する等であるが、市街地で学区の狭いところでは見通しがきくため定点型が多く、学区の広いところでは巡回型か定点と巡回を併せた方法がとられている。

セーフティウォッチャーは年度始めに活動の打ち合わせを行い、各学校で作成されている「安全（危険）マップ」を確認しながら、危険ポイントを確認の上、活動箇所を分担する。

活動は個々の都合により自由に決められるが、活動する際は、学校に行き記録用紙に活動箇所等を記入することになっている。

活動はあくまでも見守りであり、ここには人の目がありますという事を周知示すのが活動であることを心得ていただくようにしている。活動後何等か情報があれば学校に知らせることになっている。

(4) その他活動に係ること

- 教育委員会が主催する管理職を対象とする講習会、セーフティウォッチャーを対象とする講習会をそれぞれ定例で実施し、警察官 O B による講話、状況報告、情報提供等を行っている。
- 本事業を推進するにあたり、文部科学省による「学校安全体制整備推進事業」を関連させながら取組を進めている。

○学校セーフティウォッチャーの登録者の推移は次の通り、

17年度 9,428人 25年度 25,271人  
18年度 12,919人 26年度 26,855人  
19年度 15,031人 27年度 26,951人  
20年度 17,023人 28年度 26,469人  
21年度 18,593人 29年度 25,800人  
22年度 20,600人 30年度 26,265人  
23年度 23,151人 r1年度 25,149人  
24年度 23,734人

○セーフティウォッチャーはボランティア活動であり、無償であるが、活動中の万が一の負傷などに備え、保険に加入している。

○教育委員会では各学校等から不審者情報の報告を受け、全市或いは必要な地域の学校、保護者さらには、警察、スクールガードアドバイザーに速やかに情報提供を行っている。

平成 30 年度の不審者情報は下表の通り

(H 29 年 4 月 1 日～H 30 年 3 月 31 日)

	登校時	下校時	放課後	休日・他	計
露出	7	10	16	12	45
体を触る等	5	9	21	9	44
声かけ	11	34	39	9	93
後をつける	6	13	31	6	56
その他	12	14	23	18	67
計	41	80	130	54	305

質問 4 成果

回答：○セーフティウォッチャーの登録者は減少傾向にあるが、児童生徒の見守り体制は工夫・強化されている。1 日平均の実働活動状況は約

1,342 人である。

○小・中学校において、登下校時ともに活動する学校、毎日活動する学校が維持されている。

○セーフティウォッチャーの日々

## 学校安全対策についての調査研究

の見守り活動により、児童生徒の安全確保、犯罪被害抑止に効果を上げている。

### 質問 5 課題

回答：○地域協力者の高齢化等により登録者の減少傾向が見られており、地域へのさらなる啓発を推進していく必要がある。

○学校により、セーフティーウォッチャーの登録者数や活動の状況に大きな差がある。

○定点の活動に偏らず、巡回による見守り活動をより一層推進していく必要がある。

○文部科学省の通知による危機管理体制の見直しの推進。

文部科学省は、平成28年3月31日付「学校事故対応に関する指針」の公表について（通知）において、「各学校及び学校の設置者においては、…危機管理マニュアルの見直し・改善を図り、事件・事故災害の未然防止とともに、事故発生時の適切な対応が行われるようにするための、事故対応に関する共通理解と体制整備の推進をお願いします。」としている。また、留意項目として、1 事故発生後の取組、2 事故発生後の取組、3 被害児童生徒等の保護者への支援、4 他の指針との関係について（幼稚園及び認定こども園における事故等）を挙げ、危機管理マニュアルの見直しと危機管理体制の整備を求めている。

○本市においては、危機管理体制の整備や危機管理マニュアルの作成を行ってきた。この度の文部科学省の通知を受け、さらに見直しを図り改善に取組んでいるが、機動的な組織、関係組織・団体との連携やさらなるマニュアルの具体化については、検討の余地がある。

.....

## 6. 考察

著者は千葉市教育委員会のセーフティウォッチ事業において、スクールガードアドバイザーを務めていることから、実際の関りから得たことを含め考えを述べる。

千葉市教育委員会の学校安全体制整備の取組については、長年にわたる文部科学省の「学校安全体制整備推進事業」への取り組みと連動しつつ充実させてきている。

自然災害による危機、管理下における学校内外の危機等様々な事態を想定した対策が講じられている。教育委員会は適宜管下の市立学校に対策を通知し、千葉市における危機管理マニュアルの手引きモデルを示し、各学校では、地域実態に応じた危機管理マニュアルを作成し、教職員で共有している。

本稿で、特に登下校時における児童生徒の安全確保を取り上げたのは、千葉市における、市民と共に子どもを守る取組に意義を感じ関心を持ったからである。

セーフティウォッチ事業は「地域の子どもは地域で守る」を合言葉に展開されているが、セーフティウォッチャーの取組の様子や話から、それが具現されていると思われる。

教育委員会への聞き取りから、把握されている効果として、

- ・セーフティウォッチャーの姿が子どもたちに安心感を与えている。
- ・セーフティウォッチャーと顔なじみになり、登下校時以外で出会ったときに挨拶をかわす等関係づくりに繋がっている。
- ・主に校長や教頭が登校時に学校周辺を見回ることにより、セーフティウォッチャーを通して地域のつながりが緊密になっている。
- ・地域の協力者がセーフティーウォッチャー活動を通して横の連携ができ、地域としての安全意識が高まってきている。

等が挙げられており、取組の有意性が表れていると考える。

各学校では、関係づくりのための事例として、年度初めの集会にセーフティウォッチャーを招き、全校児童との顔合わせを行う。さら

には、入学式、運動会、学校祭、卒業式等の行事に招待する等、子どもたちの感謝の意を伝える機会を設けている。

また、セーフティウォッチ事業を取り巻く様々な機関等に、子どもたちを見守りへの協力を得ている。警察による登下校時のパトロール、郵便局員による走るセーフティウォッチャー、タクシー会社による安全見守りステッカーの表示、公用車への安全パトロールステッカーの表示等の多くの支援も受けている。

また、各家庭、会社、コンビニ、ガソリンスタンド等に、「こども110番の家」の掲示を依頼し、万一の際のこどもの保護への協力も得、市内に見守りの目を張り巡らしている。

さらに、子どもたち自身が身を守れるようにするため、学校や警察を通しての指導を行うとともに、教育委員会では、護身用として全小中学生に防犯ブザーを持たせている。

これらのように、千葉市においては、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、様々な安全体制を整備してきているが、不審者情報の件数からも、以前十分とは言えない状況である。千葉市の人口が97万人という事から、市民の見守りの目を増やす余地は大きい。教育委員会の広報、各学校の地域への働きかけ等が適宜行われているが、更なる増員・充実への取組が必要と思われる。

## 7. おわりに

本事業は、子どもたちの安全を図る見守りを共通の目的として、教育委員会、学校、保護者、地域、関係団体・組織の連携の下に、多くの市民が参加する貴重な取組である。

このような、セーフティウォッチ事業が15年目を迎え、定着し、着実に継続されていることは、子どもたちの安全・安心を保障することに貢献し、有効なものとなっており、今後も、安全対策として充実発展する可能性をもったものであると考える。

## 参考文献

- 1) 平成28年3月31日付  
「学校事故対応に関する指針」の公表について（通知）
- 2) 文部科学省  
「学校事故対応に関する指針」
- 3) 平成28年12月21日付  
「学校事故対応に関する指針」に基づく適切な事故対応の推進について（通知）
- 4) 文部科学省  
子供たちの命を守るために  
「学校の危機管理マニュアル作成の手引き」
- 5) 文部科学省  
「学校防災マニュアル（地震・津波被害）作成の手引き」
- 6) 千葉市教育委員会への調査
- 7) セーフティウォッチ事業関係資料